

介護予防・日常生活支援総合事業 指定事業者集団指導

令和2年2月12日
高齢者支援課



目次

1. 令和元年度報酬改定について
2. 指定事務等について
3. 緩和した基準によるサービスについて
4. その他



1. 令和元年度報酬改定について



1. 令和元年度報酬改定について

介護給付において、消費税率の引き上げ及び介護人材の処遇改善のための報酬改定が行われることを踏まえ、総合事業の「国が定める単価」について、介護給付の訪問介護及び通所介護等に倣って見直された。

平成31年4月26日 老発0426第5号

(厚生労働省老健局長)

「地域支援事業の実施について」の一部改正について

【掲載場所】

<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/00056705.pdf>

1. 令和元年度報酬改定について

(1) 消費税率の引き上げを踏まえた対応

従前相当サービス

- ・ 介護予防訪問型サービス
- ・ 介護予防通所型サービス

⇒「国が定める単価」と同額。

緩和した基準によるサービス

- ・ 生活援助訪問型サービス
- ・ 運動機能向上ミニデイ型サービス
- ・ 介護予防ミニデイ型サービス

⇒改定後の従前相当サービスの単位数を基に算定した単位数。

全サービスについて、サービスコード及び単位数表を市ホームページに掲載していますので、御確認ください。

【掲載場所】

<http://www.city.narashino.lg.jp/jigyosha/kaigonichijouseikatujiogyosya/index.html>

1. 令和元年度報酬改定について

(2) 介護人材の処遇改善ための対応

介護職員等特定処遇改善加算(新設)

【算定要件】

I	介護福祉士の配置等要件	下記加算を算定していること。 ＜訪問型サービス＞特定事業所加算(Ⅰ)又は(Ⅱ) ＜通所型サービス＞サービス提供体制強化加算Ⅰ(イ)
	Ⅱ 現行加算要件	介護職員処遇改善加算(Ⅰ)～(Ⅲ)のいずれかを算定していること。
	職場環境等要件	・処遇改善の内容を全ての職員に周知していること。 ・「資質の向上」「労働環境・処遇の改善」「その他」の区分ごとに1以上の取組を行うこと。
	見える化要件	特定加算に基づく取組について、ホームページへの掲載等により公表していること。(令和2年度から)

1. 令和元年度報酬改定について

(2) 介護人材の処遇改善ための対応

【賃金改善の対象】

- (a) 経験・技能のある介護職員
介護福祉士であって、
経験・技能を有する介護職員
と認められる者。
- (b) 他の介護職員
経験・技能のある介護職員を除く
介護職員
- (c) その他の職種
介護職員以外の職員

【基本的な考え方】

介護福祉士の資格を有するとともに
所属する法人等における勤続年数が
10年以上の介護職員。

「経験・技能のある介護職員」を
どのように定義しているかを
必ず計画書に記載すること！



1. 令和元年度報酬改定について

(2) 介護人材の処遇改善ための対応

【事業所における配分方法】

- ① (a)のうち1人以上は、賃金改善に要する費用の見込額が月額平均8万円以上又は賃金改善後の賃金の見込額が年額440万円以上であること。
- ② (a)の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、(b)の賃金改善に要する費用の見込額の平均の2倍以上であること。
- ③ (b)の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、(c)の賃金改善に要する費用の見込額の平均の2倍以上であること。
- ④ (c)の賃金改善後の賃金の見込額が年額440万円を上回らないこと。

1. 令和元年度報酬改定について

(2) 介護人材の処遇改善ための対応

計画書・実績報告書の提出について

- 計画書は、算定する年度の前年度の2月末日まで
- 実績報告書は、各事業年度における最終の加算の支払いがあった月の翌々月末日まで

令和2年度計画書の提出について

- 令和2年4月15日(水)必着となる予定

1. 令和元年度報酬改定について

(2) 介護人材の処遇改善ための対応

【参考資料】

- ・平成31年4月12日 老発0412第8号（厚生労働省老健局長）
「介護職員等特定処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理
手順及び様式例の提示について」

<掲載場所>

<https://www.wam.go.jp/gyoseiShiryou-files/documents/2019/04151130459/ksvolvol719.pdf>

- ・市ホームページ「総合事業にかかる介護職員処遇改善加算」
※計画書、実績報告書の様式については、下記のページよりダウンロードして
ください。各年度の締切期日等についてもこのページでお知らせします。

<掲載場所>

<http://www.city.narashino.lg.jp/jigyosha/kaigonichijouseikatujiigyosya/201703.html>

2. 指定事務等について



2-1. 指定権者について

総合事業における事業者指定は習志野市が行う

- 総合事業における事業者の指定権者は習志野市となる。新規指定申請、更新申請、変更届、加算届等の届け出は習志野市に行く。
- 指定の内容が変更になった際の変更届については、各サービスに応じた指定権者へ届出を行う必要がある。

提供するサービス		必要な事業者指定	指定権者 (指定申請等提出先)
介護給付	訪問介護	指定訪問介護事業者の指定	千葉県
	通所介護	指定通所介護事業者の指定	千葉県
	地域密着型通所介護	指定地域密着型通所介護事業者の指定	習志野市(介護保険課)
総合事業	介護予防訪問型サービス 介護予防通所型サービス	総合事業の第1号訪問(通所)事業者(従前相当サービス)の指定	習志野市(高齢者支援課) ⇒ (4/1～介護保険課)
	生活援助訪問型サービス 運動機能向上ミニデイ型サービス 介護予防ミニデイ型サービス	総合事業の第1号訪問(通所)事業者(緩和した基準によるサービス)の指定	習志野市(高齢者支援課) ⇒ (4/1～介護保険課)

2-2. 変更の届け出について

【提出書類】

- 変更届出書(第4号様式)
- 各サービスに応じた付表
 - 介護予防訪問型サービス ⇒ 付表1-1
 - 生活援助訪問型サービス ⇒ 付表1-2
 - 介護予防通所型サービス ⇒ 付表2-1
 - 運動器機能向上ミニデイ型サービス ⇒ 付表2-2
 - 介護予防ミニデイ型サービス ⇒ 付表2-3
- 変更事項ごとの必要添付書類

2-2. 変更の届け出について

➤ 以下の事項に変更があったときは、その日から10日以内に
変更届出書を提出すること。

- ① 事業所の名称及び所在地 1 2
- ② 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名 3 4 5
- ③ 申請者の登記事項証明書又は条例等 6
- ④ 事業所の平面図及び設備の概要 7
- ⑤ 利用者の推定数 8
- ⑥ 事業所の管理者の氏名、生年月日及び住所並びにサービス提供責任者の氏名、生年月日、住所及び経歴 9 10
- ⑦ 運営規程 11

2-3. 日割り請求について

対象事由【開始】

月途中の事由	起算日
・ 区分変更（要支援 1 ⇔ 要支援 2）	変更日
・ 区分変更（要介護⇒事業対象者・要支援） ・ サービス事業所の変更 ・ 事業指定効力停止の解除	契約日
・ 利用者との契約開始	契約日
・ 介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防認知症対応型共同生活介護の退居	退居日の翌日
・ 介護予防小規模多機能型居宅介護の契約解除	契約解除日の翌日
・ 介護予防短期入所生活介護又は介護予防短期入所療養介護の退所	退所日の翌日
・ 公費適用の有効期間開始	開始日
・ 生保単独から生保併用への変更 （65歳になって被保険者資格を取得した場合）	資格取得日

2-3. 日割り請求について

対象事由【終了】

月途中の事由	起算日
・区分変更(要支援1⇔要支援2)	変更日
・区分変更(事業対象者・要支援⇒要介護) ・サービス事業所の変更 ・事業指定効力停止の開始 ・事業廃止(指定有効期間満了)	契約解除日
・利用者との契約解除	契約解除日
・介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防認知症対応型共同生活介護の入居	入居日の前日
・介護予防小規模多機能型居宅介護の登録開始	サービス提供日の前日
・介護予防短期入所生活介護又は介護予防短期入所療養介護の入所	入所日の前日
・公費適用の有効期間開始	開始日

2-3. 日割り請求について

- ・ 介護予防訪問型サービス・介護予防通所型サービスは、基本的に月額包括報酬で算定。
- ・ 対象事由に該当する場合には、日割りで算定。
- ・ 日割りの算定方法については、実際に利用した日数に関わらず、サービス算定対象期間に応じた日数による日割りとする。

$$(\text{日割りの単位数}) = (\text{1日あたりの単位数}) \times (\text{日数})$$

2-3. 日割り請求について

日割り計算用のサービスコードがない加算や減算の場合…

- 日割りは行わない。
- 月途中で事業所の変更がある場合
⇒変更後の事業所のみ加算の算定が可能。
- 月途中で要介護度の変更がある場合
⇒月末における要介護度に応じた報酬を算定。
- 月途中で利用者が他の保険者に転出する場合
⇒それぞれの保険者にて加算の算定が可能。
- 月途中で生保単独から生保併用への変更がある場合
⇒生保併用にて月額包括報酬の算定が可能。

2－3. 日割り請求について

【参考資料】

令和元年 8 月 23 日事務連絡

厚生労働省老健局介護保険計画課・老人保健課

「介護保険事務処理システム変更に係る参考資料の送付について」（令和元年 8 月 6 日事務連絡）の追加について

・資料 I－9 月額包括報酬の日割り請求にかかる適用

<掲載場所>

WAM NET （>行政情報>介護>システム関連>国保連インターフェース）

<https://www.wam.go.jp/gyoseiShiryou/detail?gno=6533&ct=020050010>

3. 緩和した基準によるサービスについて



3-1. 介護予防・生活支援サービス事業の類型

(国のガイドラインで示された例)

①訪問型サービス

※ 市町村はこの例を踏まえて、地域の実情に応じた、サービス内容を検討する。

- 訪問型サービスは、従前の訪問介護に相当するものと、それ以外の多様なサービスからなる。
- 多様なサービスについては、雇用労働者が行う緩和した基準によるサービスと、住民主体による支援、保健・医療の専門職が短期集中で行うサービス、移動支援を想定。

基準	従前の訪問介護相当	多様なサービス			
サービス種別	①訪問介護	②訪問型サービスA (緩和した基準によるサービス)	③訪問型サービスB (住民主体による支援)	④訪問型サービスC (短期集中予防サービス)	⑤訪問型サービスD (移動支援)
サービス内容	訪問介護員による身体介護、生活援助	生活援助等	住民主体の自主活動として行う生活援助等	保健師等による居宅での相談指導等	移送前後の生活支援
対象者とサービス提供の考え方	<p>○既にサービスを利用しているケースで、サービスの利用の継続が必要なケース</p> <p>○以下のような訪問介護員によるサービスが必要なケース (例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知機能の低下により日常生活に支障がある症状・行動を伴う者 ・退院直後で状態が変化しやすく、専門的サービスが特に必要な者 等 <p>※状態等を踏まえながら、多様なサービスの利用を促進していくことが重要。</p>				<p>○状態等を踏まえながら、住民主体による支援等「多様なサービス」の利用を促進</p> <p>・体力の改善に向けた支援が必要なケース</p> <p>・ADL・IADLの改善に向けた支援が必要なケース</p> <p>※3～6ヶ月の短期間で行う</p> <p>訪問型サービスBに準じる</p>
実施方法	事業者指定	事業者指定／委託	補助(助成)	直接実施／委託	
基準	予防給付の基準を基本	人員等を緩和した基準	個人情報保護等の最低限の基準	内容に応じた独自の基準	
サービス提供者(例)	訪問介護員(訪問介護事業者)	主に雇用労働者	ボランティア主体	保健・医療の専門職(市町村)	

3-1. 介護予防・生活支援サービス事業の類型

(国のガイドラインで示された例)

②通所型サービス

※ 市町村はこの例を踏まえて、地域の実情に応じた、サービス内容を検討する。

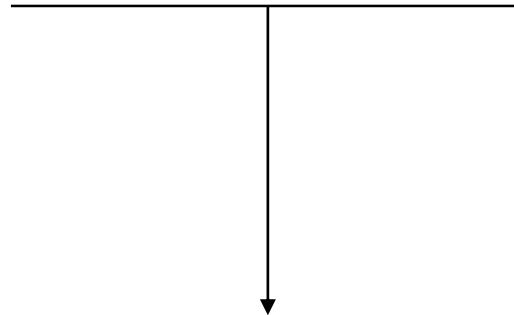
- 通所型サービスは、従前の通所介護に相当するものと、それ以外の多様なサービスからなる。
- 多様なサービスについては、雇用労働者が行う緩和した基準によるサービスと、住民主体による支援、保健・医療の専門職により短期集中で行うサービスを想定。

基準	従前の通所介護相当		多様なサービス	
サービス種別	① 通所介護	② 通所型サービスA (緩和した基準によるサービス)	③ 通所型サービスB (住民主体による支援)	④ 通所型サービスC (短期集中予防サービス)
サービス内容	通所介護と同様のサービス 生活機能の向上のための機能訓練	ミニデイサービス 運動・レクリエーション等	体操、運動等の活動など、自主的な通いの場	生活機能を改善するための運動器の機能向上や栄養改善等のプログラム
対象者とサービス提供の考え方	○既にサービスを利用しており、サービスの利用の継続が必要なケース ○「多様なサービス」の利用が難しいケース ○集中的に生活機能の向上のトレーニングを行うことで改善・維持が見込まれるケース ※状態等を踏まえながら、多様なサービスの利用を促進していくことが重要。	○状態等を踏まえながら、住民主体による支援等「多様なサービス」の利用を促進		・ADLやIADLの改善に向けた支援が必要なケース等 ※3～6ヶ月の短期間で実施
実施方法	事業者指定	事業者指定／委託	補助(助成)	直接実施／委託
基準	予防給付の基準を基本	人員等を緩和した基準	個人情報保護等の最低限の基準	内容に応じた独自の基準
サービス提供者(例)	通所介護事業者の従事者	主に雇用労働者 +ボランティア	ボランティア主体	保健・医療の専門職 (市町村)

3-2. 市認定ヘルパーについて

以下の研修受講修了者を市認定ヘルパーとする。

- 市認定ヘルパー養成講座（市委託事業）
（※平成29年度までの名称は「シニアサポーター養成講座」）
- 介護予防・生活支援サービス担い手養成研修
（運営：千葉県介護福祉士会（千葉県委託事業））
- 上記研修に準ずるもの
（※他市認定ヘルパー研修、事業所内養成研修等）



3-2. 市認定ヘルパーについて

各事業所で市認定ヘルパーを養成する場合は、以下の条件を満たすこと。

- カリキュラムは市認定ヘルパー養成研修のカリキュラムとする。
- テキストは市認定ヘルパー養成研修のテキストを使用する。
- 講師は、市認定ヘルパー養成講座を聴講又は事業所内養成研修実施説明会に参加した事業所管理者又はサービス提供責任者とする。

3－3. サービス実施の実際について

【指定事業者から】

MEMO

3-3. サービス実施の実際について

【高齢者相談センターから】

MEMO

【参考】

<介護予防・日常生活支援総合事業 習志野市ホームページ>

○介護予防・日常生活支援総合事業 サービス事業者の方へ

<http://www.city.narashino.lg.jp/jigyosha/kaigonichijouseikatuiigyosya/index.html>

上記ホームページから、過去の説明会資料、指定事業者一覧、人員等基準、サービスコード表、単位数表マスタ、過誤申立書、Q & A等が御覧いただけます。本日の資料も、後日このページに掲載予定です。

○介護予防・日常生活支援総合事業の指定申請等

<http://www.city.narashino.lg.jp/jigyosha/kaigonichijouseikatuiigyosya/narashino-city.html>

新規指定申請、変更届出、指定更新申請等について御覧いただけます。

○総合事業にかかる介護職員処遇改善加算

<http://www.city.narashino.lg.jp/jigyosha/kaigonichijouseikatuiigyosya/201703.html>

介護職員処遇改善加算計画書等の提出についてのお知らせを掲載しています。

【参考】

○介護予防・日常生活支援総合事業 厚生労働省ホームページ
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000074126.html>

上記ホームページから、基本的考え方、ガイドライン、Q & A、関連資料、好事例、関係政省令・告示等がご覧いただけます。

OWAM NET 介護保険最新情報
<http://www.wam.go.jp/gyoseiShiryou/detail-list?bun=020060090>

介護保険制度に関する最新情報がご覧いただけます。

○介護保険事務処理システム変更に係る参考資料
(平成29年2月13日事務連絡)
<http://www.wam.go.jp/gyoseiShiryou/detail?gno=42848&ct=020050010>

介護予防・日常生活支援総合事業等関係資料などがご覧いただけます。

【問い合わせ先】

○介護予防・日常生活支援総合事業に関すること
高年齢者支援課 454-7533